



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 登田 朗
定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日 平成26年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	14,510	6.7	1,948	1.4	1,916	3.9	1,388	49.3
24年10月期	13,594	11.9	1,921	44.3	1,844	45.1	929	333.2

(注)包括利益 25年10月期 1,388百万円 (49.3%) 24年10月期 929百万円 (333.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	97.41	96.99	21.3	14.1	13.4
24年10月期	65.53	65.20	16.9	14.7	14.1

(参考)持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(注)1.平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2.平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	14,375	7,213	50.2	502.38
24年10月期	12,905	5,840	45.3	412.03

(参考)自己資本 25年10月期 7,213百万円 24年10月期 5,840百万円

(注)1.平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2.平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	2,549	△1,239	△914	3,026
24年10月期	2,553	△628	△902	2,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	111	11.4	2.0
25年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	298	20.5	4.4
26年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.2	

(注)1.平成25年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

2.当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成24年10月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。なお、当該株式分割の影響を調整した場合の期末配当金については、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,275	9.2	860	5.4	840	5.1	460	△18.6	31.96
通期	15,370	5.9	2,000	2.6	1,960	2.3	1,100	△20.8	76.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) アイケア株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	14,939,200 株	24年10月期	14,874,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期	579,772 株	24年10月期	699,672 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	14,251,219 株	24年10月期	14,185,422 株

(注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年10月期の期中平均株式数を算定しております。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、自己株式については、当連結会計年度末に従業員持株信託口が所有する578,900株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	13,812	6.6	1,922	2.4	1,898	5.1	1,403	55.7
24年10月期	12,962	9.8	1,876	35.1	1,806	35.6	901	232.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	98.48	98.05	98.05	98.05
24年10月期	63.56	63.24	63.24	63.24

(注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年10月期	14,138	7,174	7,174	50.7	50.7	499.61	499.61	
24年10月期	12,651	5,785	5,785	45.7	45.7	408.14	408.14	

(参考) 自己資本 25年10月期 7,174百万円 24年10月期 5,785百万円

(注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日）におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景に弱い動きで推移してまいりましたが、新政権による経済政策や金融緩和政策への期待感を背景に円安、株高が進行し、製造業を中心とした大企業の景況感の改善や個人消費の持ち直し等、自律的回復に向けた動きも見られ景気は回復基調で推移しました。

ウェディング業界におきましては、平成24年の婚姻件数が66万9千組（前年66万1千組）と若干増加しており、ゲストハウス・ウェディングの需要も底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の集合研修や階層別研修を実施したほか、当社独自の営業支援システムを活用した分析等により、多様化するお客さまのニーズに的確に対応する体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,510百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,948百万円（同1.4%増）、経常利益は1,916百万円（同3.9%増）、当期純利益は東京電力(株)からの賠償金527百万円を計上したことにより1,388百万円（同49.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 婚礼事業

前連結会計年度に会場を増設した「ララシャンス太陽の丘」（金沢支店）のフル稼働に加え、営業データベースの活用による受注組数の向上、鳥栖、宮崎、大分、金沢、福井の各支店において実施したリニューアル効果等により既存店も順調に推移し、売上高は14,159百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は、佐世保支店のオープンにかかる出店先行費用の計上及び挙式・披露宴のサービスレベルの向上のための人員体制の強化を図ったことにより、1,985百万円（同5.2%増）となりました。

(ロ) 葬儀事業

売上高は348百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は32百万円（同3.2%減）となりました。

(ハ) 介護事業

当連結会計年度（平成25年9月介護施設オープン）に介護事業を開始し、売上高は1百万円、営業損失は71百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成25年11月にオープンした佐世保支店が通期稼働することや福岡支店の増設が第4四半期に寄与することにより増収を見込みますが、増設及び翌期の出店先行費用の発生等を計画しているため、売上高は15,370百万円（当連結会計年度比5.9%増）、営業利益は2,000百万円（同2.6%増）、経常利益は1,960百万円（同2.3%増）、当期純利益は1,100百万円（同20.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円（前年同期比16.0%増）増加し3,730百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が395百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ956百万円（同9.9%増）増加し10,644百万円となりました。これは主に、佐世保支店の新設及び既存店のリニューアル等により有形固定資産が730百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ558百万円（前年同期比15.4%増）増加し4,171百万円となりました。

これは主に、未払金が625百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円（同13.4%減）減少し2,989百万円となりました。これは主に、長期借入金が約定返済により582百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,373百万円（前年同期比23.5%増）増加し7,213百万円となりました。これは主に、当期純利益1,388百万円の計上による増加と剰余金の配当106百万円による減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇し50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395百万円（前年同期比15.1%増）増加し3,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,549百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,427百万円及び減価償却費851百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額1,041百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,239百万円（同97.1%増）となりました。これは主に、介護施設及び佐世保支店の新設並びに既存店のリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出1,115百万円でありま

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、914百万円（同1.3%増）となりました。主な収入要因は、介護施設の新設のための長期借入れによる収入250百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,070百万円、配当金の支払額105百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	29.8	37.1	42.3	45.3	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	24.1	24.1	39.9	77.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.6	2.1	4.9	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	14.6	33.4	14.7	57.3	81.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成21年10月期は当社は非上場であったため、時価ベースの株価が把握できませんので記載しておりません。
 4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては1株当たり20円（普通配当10円 記念配当10円）、次期の配当につきましては1株当たり20円（普通配当20円）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 事業の内容について

(イ) 市場について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、わが国の結婚適齢期人口は減少傾向が継続すると予測されており、また挙式・披露宴を実施しないカップルや晩婚化というお客さまの意識の変化によっても、挙式・披露宴市場の規模が縮小していく可能性があることを認識しております。こうした中、当社は、接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供に努めておりますが、想定を上回るスピードで市場が縮小し、受注が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 婚礼スタイルについて

当社は、時代のニーズをとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針ですが、20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 人財の確保と育成について

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターだと認識し、人財の育成と新卒及び中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人財の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化を図っております。このように当社グループでは、優秀な人財の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保と育成が進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性及び設備投資の内容等を総合的に検討しながら店舗展開を行っておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には短期的に業績に影響を与える可能性があります。当社グループが出店した店舗について、収益性が著しく低下し減損の認識がなされた場合には減損損失が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 介護事業について

当社グループは、成長戦略の一環として子会社を設立し、介護事業を開始しましたが、当該部門は、老人福祉法、介護保険法等の規制を受けており、法令等の改正による制度見直しや介護報酬の基準額の改定が実施されます。こうした制度見直しや料金体系の改定がなされた場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、介護事業は、高齢者の方々を対象としているため、施設内における事故や感染の発生等を理由としたブランドイメージの低下によって利用者が減少した場合には、当社グループの業

績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

(イ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、外部機関による定期的な消毒や検査等、全社レベルで体系的な衛生管理に努めております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しております。また、介護事業においても、食事を提供しているため、当社と同様の衛生管理体制を整え、食品事故の未然防止に努めております。

このように、当社グループは「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止に努めておりますが、万一食中毒等の食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止等を命ぜられるほか、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼事業における新郎、新婦、ご親族、ゲストの方々、葬儀事業における喪主、喪家の方々、更に介護事業における入居者、ご家族の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、風評被害が懸念される他、内容によっては当局からの勧告、命令、処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

(イ) 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性がわが国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客さまが来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は出勤停止の措置をとっております。介護施設においても、高齢者の方々がサービスを受けておられるため、業務マニュアルの遵守を徹底しております。その他、施設内にアルコール消毒剤や除菌装置を備え置く等、当社グループの施設においていただくお客さまへも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に積極的に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し業務を中断せざるを得なくなった場合や介護施設において感染症が発生し拡大した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 自然災害について

当社グループは、国内13都市及びその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に備えて保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは お客さまの感動を通して 社会に貢献します」を企業グループの使命として掲げ、

信念：お客さまの感動のために

- 一. 誠実・信用・信頼
- 一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたたまるパーソナルウェディングを実現します
- 一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します
- 一. 私たちは、国籍・性別・年齢・経験に関係なく能力を発揮する人財（ひと）に機会を与えます

を経営理念としております。これは、お客さまの感動のために、誠実、信用、信頼を企業経営の根底に置き、お客さまの感動を追求し、人財を育成していく真摯な経営そのものを表現したものであります。当社グループは、経営理念に基づいた企業経営を行い、お客さまの感動を通して社会に貢献することを経営の基本方針とし、「感動創造カンパニー」を目指しております。

当社グループはこの基本方針をベースに、お客さまや株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの方々の高いご期待に応えるべく、より一層の人財育成とお客さまのニーズの多様化に対応できる経営を志向することによって、企業の継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を図っていく方針であり、そのためには、経営資源の効果的な配分による利益率の向上と強固な財務基盤の構築が不可欠であると考えております。従いまして、収益性や投資効率については総資産経常利益率を、財務バランスについては自己資本比率を重要な経営指標と認識し、各指標の良化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェディング業界における環境変化に対応し、多様化するお客さまのニーズを汲み取りながら、それぞれのお客さまに応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。今後も、経営理念に基づいた戦略を立案し実行することにより顧客創造に努め、中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

内部管理面では、健全で透明性の高い企業として市場から継続的に高い評価を得られるよう、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムの更なる充実、強化を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

国内のウェディング業界では、結婚適齢期人口の減少や晩婚化等を背景に、挙式・披露宴件数は、緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、競合状況は一段と厳しさが増してきております。介護業界では、高齢者のライフスタイルやニーズにあったサービスが求められており、様々な業種からの新規参入も相次いでおります。

こうした中、当社グループは、お客さまの意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、お客さまに感動していただける心のこもったサービスを提供し、お客さまの感動を通して社会に貢献していく方針であります。このため、(イ)優秀な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客さまに関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開、(ト)コーポレート・ガバナンスの強化の7項目を重要な課題としてかかげております。

② 課題への対応について

(イ) 優秀な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意努めてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社グループが求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、お客さま満足度向上のための業務別の実務研修、

業務知識・管理能力向上のための階層別研修等を組合せた研修体系により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優秀な人財の確保と育成に努めていく方針であります。

(ロ) 情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境の変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置づけております。このため、当社グループは、情報収集のチャンネルを拡大すると共に社内及びグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化に努め、迅速な経営判断を行うことにより、企業価値の向上に努めていく方針であります。

(ハ) お客さまに関する安全対策の強化

当社グループは、お客さまに関する安全対策を強化するため、婚礼業界においては、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきたほか、運行している送迎バスの交通事故や個人情報の漏えいを未然に防止する対策の強化に努めてまいりました。また、介護事業においては、高齢者の方々にサービスを提供していることからコンプライアンス体制の強化に努め、マニュアルに基づいた従業員教育を徹底してまいりました。

今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部管理体制の強化、社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客さまの期待に応えていく方針であります。

(ニ) 既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関してはメンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては著名なシェフ、パティシエとの提携や社内外での研修等により、クオリティの維持・強化を図ってまいりました。今後も、お客さまのニーズを反映したメンテナンスやリニューアルを継続的に実施することによって各施設のクオリティを維持・強化していくと共に、お客さまの声、現場の声、社内外での研修の成果をソフト面に反映させることによって、挙式・披露宴や介護サービス等の質の向上に努めていく方針であります。

(ホ) 接客力・企画提案力の更なる向上

当社グループは、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップを図り、現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を図ることによりグループ全体のレベルを維持・改善しながら、お客さま感動へのお手伝いに努めてまいりました。

今後も、「感動創造カンパニー」として、お客さま満足度の向上を図り、出店エリアにおいてお客さまから最も支持される「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上に努めていく方針であります。

(ヘ) 堅実な店舗展開

当社グループは、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要課題と認識し、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。今後も、首都圏等への進出も視野に入れ、人財育成とのバランスを図りながら過去の出店ペースを基本に出店してまいりますが、中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

(ト) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針として定め、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えてまいりました。今後もこの基本方針のもと、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長、発展に努めていく方針であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,545	3,026,544
売掛金	209,691	236,553
商品	91,552	113,928
原材料及び貯蔵品	66,071	101,448
繰延税金資産	122,921	140,760
その他	98,657	114,876
貸倒引当金	△2,140	△3,291
流動資産合計	3,217,300	3,730,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,207,895	12,038,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,412,167	△4,978,522
建物及び構築物（純額）	6,795,727	7,059,509
機械装置及び運搬具	231,027	315,561
減価償却累計額	△182,388	△213,142
機械装置及び運搬具（純額）	48,638	102,419
土地	1,643,983	1,792,965
建設仮勘定	6,342	243,658
その他	1,477,191	1,605,689
減価償却累計額	△1,229,358	△1,331,213
その他（純額）	247,833	274,476
有形固定資産合計	8,742,525	9,473,028
無形固定資産	92,669	79,071
投資その他の資産		
繰延税金資産	559,743	586,247
その他	298,928	513,897
貸倒引当金	△6,071	△7,945
投資その他の資産合計	852,600	1,092,199
固定資産合計	9,687,796	10,644,299
資産合計	12,905,097	14,375,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,911	721,102
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,026,125	788,472
未払金	302,263	927,998
未払法人税等	608,149	652,248
賞与引当金	173,487	207,105
その他	790,840	874,953
流動負債合計	3,613,777	4,171,880
固定負債		
長期借入金	2,605,378	2,022,866
退職給付引当金	78,015	85,989
役員退職慰労引当金	233,695	264,490
ポイント引当金	51,480	57,260
資産除去債務	276,117	344,584
その他	206,382	214,096
固定負債合計	3,451,068	2,989,286
負債合計	7,064,846	7,161,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,342	347,635
資本剰余金	354,909	412,786
利益剰余金	5,309,674	6,591,644
自己株式	△166,675	△138,112
株主資本合計	5,840,250	7,213,953
純資産合計	5,840,250	7,213,953
負債純資産合計	12,905,097	14,375,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	13,594,171	14,510,044
売上原価	6,043,633	6,418,591
売上総利益	7,550,538	8,091,453
販売費及び一般管理費	5,629,512	6,142,974
営業利益	1,921,025	1,948,478
営業外収益		
受取利息	428	520
受取手数料	3,993	5,184
その他	5,256	2,753
営業外収益合計	9,679	8,459
営業外費用		
支払利息	44,299	30,981
株式公開費用	26,187	—
支払手数料	10,674	4,209
その他	5,185	5,107
営業外費用合計	86,347	40,299
経常利益	1,844,357	1,916,639
特別利益		
受取補償金	—	527,854
特別利益合計	—	527,854
特別損失		
固定資産除却損	15,177	17,363
特別損失合計	15,177	17,363
税金等調整前当期純利益	1,829,179	2,427,130
法人税、住民税及び事業税	896,121	1,083,195
法人税等調整額	3,484	△44,342
法人税等合計	899,606	1,038,852
少数株主損益調整前当期純利益	929,573	1,388,277
当期純利益	929,573	1,388,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	929,573	1,388,277
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	929,573	1,388,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929,573	1,388,277
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	336,568	342,342
当期変動額		
新株の発行	5,774	5,293
当期変動額合計	5,774	5,293
当期末残高	342,342	347,635
資本剰余金		
当期首残高	340,224	354,909
当期変動額		
新株の発行	5,774	5,293
自己株式の処分	8,911	52,583
当期変動額合計	14,685	57,876
当期末残高	354,909	412,786
利益剰余金		
当期首残高	4,467,036	5,309,674
当期変動額		
剰余金の配当	△86,935	△106,307
当期純利益	929,573	1,388,277
当期変動額合計	842,638	1,281,970
当期末残高	5,309,674	6,591,644
自己株式		
当期首残高	△115	△166,675
当期変動額		
自己株式の取得	△191,620	—
自己株式の処分	25,061	28,562
当期変動額合計	△166,559	28,562
当期末残高	△166,675	△138,112
株主資本合計		
当期首残高	5,143,712	5,840,250
当期変動額		
新株の発行	11,548	10,586
剰余金の配当	△86,935	△106,307
当期純利益	929,573	1,388,277
自己株式の取得	△191,620	—
自己株式の処分	33,972	81,146
当期変動額合計	696,538	1,373,702
当期末残高	5,840,250	7,213,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,143,712	5,840,250
当期変動額		
新株の発行	11,548	10,586
剰余金の配当	△86,935	△106,307
当期純利益	929,573	1,388,277
自己株式の取得	△191,620	—
自己株式の処分	33,972	81,146
当期変動額合計	696,538	1,373,702
当期末残高	5,840,250	7,213,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,829,179	2,427,130
減価償却費	841,842	851,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,615	3,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,996	33,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,605	7,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,035	30,795
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,589	5,780
受取補償金	—	△527,854
固定資産除却損	15,177	17,363
受取利息及び受取配当金	△432	△524
支払利息	44,299	30,981
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	43,059	△31,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,968	△57,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,252	88,190
未払金の増減額 (△は減少)	71,685	129,805
その他	201,645	85,153
小計	3,078,844	3,094,970
利息及び配当金の受取額	432	524
利息の支払額	△44,561	△31,286
シンジケートローン手数料の支払額	△1,050	△1,050
補償金の受取額	—	527,854
法人税等の還付額	832	2
法人税等の支払額	△481,375	△1,041,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553,122	2,549,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△629,936	△1,115,654
無形固定資産の取得による支出	△2,475	△2,579
その他	3,637	△121,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,774	△1,239,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	594,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△1,194,210	△1,070,165
社債の償還による支出	△70,000	△80,000
株式の発行による収入	11,548	10,586
自己株式の取得による支出	△191,620	—
自己株式の売却による収入	33,972	81,146
配当金の支払額	△86,646	△105,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,956	△914,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,391	395,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,153	2,630,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,545	3,026,544

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	412円03銭	1株当たり純資産額	502円38銭
1株当たり当期純利益金額	65円53銭	1株当たり当期純利益金額	97円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円99銭

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	929,573	1,388,277
普通株式に係る当期純利益 (千円)	929,573	1,388,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,185,422	14,251,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	72,049	63,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるスイートヴィラガーデン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成25年11月1日付でスイートヴィラガーデン株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業	スイートヴィラガーデン株式会社
事業の内容	婚礼事業

(2) 企業結合日

平成25年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、スイートヴィラガーデン株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

アイ・ケイ・ケイ株式会社

(5) 取引の目的

スイートヴィラガーデン株式会社は、再生型の店舗として独自のノウハウ蓄積を目指し、平成23年4月に設立いたしました。順調な業績で推移してまいりました。

本合併は、同社において新たに構築したビジネスモデルと当社のビジネスモデルを活かし、当社グループの経営の一層の効率化と事業基盤の強化を図るために実施いたしました。

結合当事企業の規模は次のとおりであります。(平成25年10月31日現在)

事業内容	婚礼事業
売上高	357百万円
当期純利益	26百万円
総資産	317百万円
純資産	80百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 諸岡 安名

※平成26年1月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。